

平成 29 年度

事業報告書
決算報告書

公益財団法人 愛媛県総合保健協会

平成 29 年度 事業報告

目 次

総括	1 頁
県民の健康づくりサポート事業		
I 情報収集の実施	2 頁
1 巡回健診事業		
(1) 地域（住民）健診		
(2) 職域（事業所）健診		
(3) 学校健診		
2 施設健診事業		
(1) 人間ドック健診		
(2) 二次健診等保険診療		
II 情報分析及び提供	5 頁
1 情報分析の実施		
2 情報の提供		
III 情報発信の実施	10 頁
1 普及啓発事業		
(1) 地域（市町）への情報発信		
(2) 職域（事業所）への情報発信		
(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信		
(4) 専門職（医療機関）への情報発信		
(5) 県民への情報発信		
2 生活改善事業		
生活環境の保全改善検査調査事業		
1 実施結果	20 頁
2 情報発信事業		
(1) パンフレットの作成、配布		
(2) 外部精度管理		
(3) 研修		
法人運営に関する事項		
I 役員会に関する事項	24 頁
1 監査		
2 理事会・評議員会		
II 表彰		
III 主な固定資産購入		

平成29年度事業報告

総括

平成29年度は、新公益法人制度による公益財団法人として5年目となり、引き続き公益性の高い事業を行うこととし、県民の健康づくりサポート事業と生活環境の保全改善検査調査事業を二本柱に、事業の公益性や運営の透明性を一層意識して事業を推進した。

県民の健康づくりサポート事業について、平成28年度から稼働した健診関連システムは、当初は、システムの不具合や職員の習熟不足等もあり、多少の混乱が生じたが、29年度は順調な運営を行うことができ、健診業務の精度向上と高度な診断の実施に貢献した。

また、市町を対象とした新しい受診勧奨事業に取り組み、特定健診の受診率向上を図るとともに、東予地域の大口事業所健診の獲得及び2月には新居浜市内に新しい健診拠点を開設するなど、事業活動の一層の推進を図っている。

生活環境の保全改善検査調査事業については、食品衛生検査実習を開催するなど、啓発活動の強化にも取り組んだ。

県民の健康づくりサポート事業

健やかな生活は、すべての県民の願いであり、健康を保持増進するためには疾病予防に関する正しい知識と信頼性の高い情報の発信が重要である。

このため当協会では、各種健康診断・検診による情報収集を行い、集まった情報を分析し、そこから得られた成果や課題を検討するなどして、情報の受け手ごとの有用な情報を提供するなど、県民の健康づくりサポート事業を推進した。

中でも、県や市町と連携して、セミナーの開催や講師派遣、イベントを利用した啓発活動の実施等を通じた新たな健診受診者の掘り起こしに取り組むとともに、がん精密検査の未受診者向け受診勧奨チラシを作成配布し、検診結果を健康管理に活かすための取り組みを行うほか、住民健診の受診率低迷に悩む市町に対し、新しい受診勧奨事業への取組みを促した結果、多くの市町で30年度における事業実施が具体化することとなった。

機器整備に関しては、国内初となるCT装置及びFPD装置が同時搭載された肺がん検診車をはじめ、健診事業の効率化のためのマイクロバスの導入を図り、30年5月から運用を開始しているほか、無散瞳デジタル眼底カメラや多様な細菌の遺伝子解析ができるリアルタイムPCR解析システムを更新し、健診精度の向上を図った。

胃がん検診では、28年度から本格実施している胃内視鏡健診の受診者拡大に努めるほか、松山市笑顔ドックや東温市いのとんドックの受入れなどにより、ドック健診受診者数の増大を図った。

平成29年度に実施した事業は、次のとおり。

I 情報収集の実施

生活習慣病、がん、結核及びその他の疾病の調査分析事業の基本となる情報収集について、実施主体である県下20市町や事業所からの委託を受けて健診（検診）を実施してデータを収集した。また、医療機関とも連携し、詳細な情報の収集を行った。このため最新の検診検査機器の整備に加え、検査に従事する職員の資質向上を図り、信頼性の高い情報

を収集できるよう健診環境の充実にも努めた。

1 巡回健診事業

県内各市町、事業所、学校などへ検診車を巡回させ、受診者の要望を踏まえた身近な場所での健診（検診）を行った。

(1) 地域（住民）健診

県内 19 市町からの委託を受けて、県内各地を巡回し、地域住民を対象とした特定健康診査や各種がん検診を実施し、情報を収集した。平成 29 年度事業計画に対する達成状況は、後期高齢者健診を除き計画を下回った。

平成 28 年度との比較では、後期高齢者健診及び乳房超音波検診を除き、昨年度実績を下回った。

その要因としては、平成 29 年度に一部の市町において胃がん検診対象年齢が 50 歳以上になったこと、また、対策型の胃内視鏡検査の導入が開始されたこと、大腸がん検診無料クーポン事業の終了や子宮頸がん検診の隔年化などが考えられる。更に台風等悪天候により複数市町で健診が中止されたほか、冬季の大雪による受診率低下等も減少につながったと考えている。

項目	区分	29 年度 計画(人)	29 年度 実績(人)	達成率 (%)	28 年度 実績(人)	29/28 (%)
特定健康診査		33,000	27,772	84.2	29,649	93.7
後期高齢者健診		9,100	9,186	100.9	8,888	103.4
特定保健指導	動機づけ支援	440	280	69.8	328	85.4
	積極的支援		27		51	52.9
肝炎ウィルス検査		4,000	3,153	78.8	3,226	97.7
腹部超音波検査		14,000	13,083	93.5	13,891	94.2
骨粗鬆症検査	超音波	6,200	5,629	90.8	5,783	97.3
肺がん検診	CR	43,000	34,707	93.4	36,302	95.6
	CT		5,465		5,770	94.7
胃がん検診	間接	26,000	0	93.6	0	-
	DR		24,337		26,226	92.8
大腸がん検診		44,000	40,600	92.3	42,192	96.2
子宮頸がん検診		23,000	20,398	88.7	22,110	92.3
乳がん検診	マンモグラフィ	23,300	19,376	90.9	19,911	97.3
	乳房超音波		1,810		1,615	112.1
前立腺がん検診		13,000	12,445	95.7	12,820	97.1

(2) 職域（事業所）健診

労働安全衛生法に基づき実施が義務付けられている健診で、県内各地の企業や団体などの事業所からの委託を受け、巡回訪問して実施したほか、受診者（働く人）の利便性を考慮（休日健診も実施）し、当協会施設でも実施した。

平成 29 年度事業計画に対する達成状況は、定期健康診断、特定健康診査、肺がん検診、子宮頸がん検診を除く項目で計画数を上回った。

平成 28 年度との比較では、特定健康診査、特定保健指導及び肺がん検診、子宮頸がん検診、乳がんマンモグラフィ健診を除く項目で前年実績と横這い若しくは上回った。中でも、特殊健康診断は、大口事業所の健診受託により 43%、腸内細菌検査は、愛媛国体での食品提供施設業者からの検査受託により 13%を超える増加となった。

なお、協会けんぽを利用した健診が可能な事業所については、引き続きその利用を推進し、新たな受診者の掘り起こしに取り組んだ。

項目	区分	29 年度 計画 (人)	29 年度 実績 (人)	達成率 (%)	28 年度 実績 (人)	29/28 (%)
定期健康診断		73,000	62,708	85.9	60,652	103.4
協会けんぽ健診		12,000	13,244	110.4	12,382	107.0
特定健康診査		1,000	889	88.9	961	92.5
特定保健指導	動機づけ支援	250	154	131.2	205	75.1
	積極的支援		174		177	98.3
腹部超音波検査		3,500	3,794	108.4	3,716	102.1
特殊健康診断		23,000	23,782	103.4	16,569	143.5
腸内細菌検査		7,500	9,129	121.7	8,025	113.8
結核検診	CR	75,000	90,903	121.2	86,134	105.5
肺がん検診	CR	16,000	13,248	85.7	15,377	86.2
	CT		459		718	63.9
胃がん検診	間接	17,000	0	116.5	0	-
	DR		19,813		19,555	101.3
大腸がん検診		21,000	24,508	116.7	24,457	100.2
子宮頸がん検診	頸部細胞診	3,500	3,194	91.3	3,530	90.5
乳がん検診	マンモグラフィ	4,700	2,946	102.9	3,673	80.2
	乳房超音波		1,889		1,809	104.4
前立腺がん検診	PSA 検査	2,800	2,908	103.9	2,999	97.0

(3) 学校健診

県内市町の教育委員会等からの委託を受け、学校保健安全法に基づく健診をはじめ小児生活習慣病予防健診などを県内全域に出向いて実施し、健診データを収集した。

計画に対しての実施率は、心臓検診が 98.1%の達成率にとどまったが、他の項目においては、ほぼ計画を達成した。しかし、実施数の前年度比は、少子化の影響や県立学

校の他健診機関との競合を受け、脊柱側わん症検査を除く項目において減少した。

また、寄生虫検査の大幅な減少は、学校保健安全法施行規則の一部改正により必須項目から削除された影響によるものである。

項 目	区 分	29年度 計画 (人)	29年度 実績 (人)	達成率 (%)	28年度 実績 (人)	29/28 (%)
心臓検診	小・中・高・特殊	31,000	30,421	98.1	32,082	94.8
貧血検査	小・中・高・大・特殊	18,000	18,133	100.7	19,607	92.5
脊柱側わん症検査	小・中	20,800	21,318	102.5	20,718	102.9
尿検査	保幼・小・中・高・特殊	89,000	91,636	103.0	94,485	97.0
寄生虫検査（糞便）	保幼・小・中・特殊	2,000	2,261	113.1	2,863	79.0
寄生虫検査（蟯虫）	保幼・小・中・特殊	8,000	8,044	100.6	12,778	63.0
小児生活習慣病予防健診	小・中	21,000	20,859	99.3	21,326	97.8

2 施設健診事業

本所施設では、各種健診検査機器を整備し、これまで以上に働く人（受診者）の利便性を考慮して、休日健診体制を整備実施した。このほか、診療所での人間ドックや労災二次健診を行った。

(1) 人間ドック健診

公務員共済や各種健康保険組合からの委託を受け、生活習慣病予防健診やがん検診に加え、保健指導、栄養指導もセットにした健診を「人間ドック」として実施し、データを収集した。

ドック健診は、一般的標準健診検査のほか、レディースコース、エグゼクティブコース、セレブリティコースなど受診者のニーズに即した健診を行った。

ドック受診者数については、近年、受診者数の約6割を占めている共済等の組合員数の減少の影響を懸念しているところであるが、平成29年度の実績は、計画に対し6.7%減の4,947名となったものの、平成28年度実績に対しては101.5%と増加した。

人間ドック健診 区 分	29年度 計画(人)	29年度 実績(人)	達成率 (%)	28年度 実績(人)	29 / 28 (%)
標準コース	5,300	2,514	93.3	2,446	102.8
レディースコース		2,002		1,992	100.5
セレブリティコース		186		188	98.9
エグゼクティブコース		245		249	98.4
合 計	5,300	4,947	93.3	4,875	101.5

(2) 二次健診等保険診療

主として学童検診心電図検査及び労災保険制度の二次健診機関として、また、結核指定医療機関としての医療を行うための保険診療業務を行った。

保険診療による受診者数 延べ 864 人(平成 28 年度 851 人)

労働者災害補償保険法に基づく二次健康診断対象受診者数
延べ 207 人(平成 28 年度 194 人)

船員保険生活習慣病予防健診における受診者数
延べ 52 人(平成 28 年度 49 人)

II 情報分析及び提供

1 情報分析の実施

各分野の医師、専門技師が中心になって、地域（住民）健診、事業所（職域）健診、学校健診、人間ドック健診などで収集したデータに加え、過去に収集したデータと比較し、経年経緯を分析するとともに、地域別、年齢別、性別等で比較するなどの方法により、地域や職域における疾病等の傾向を分析した。

また、委託元である市町、学校、事業所等のユーザーからの要望を受け、ユーザーに役立ててもらうための分析を行い、分析結果は、委託元のユーザーのほか、全国団体や県、市町などの行政機関、医療機関へ提供し、公衆衛生向上の基礎資料として活用した。

がん検診データの分析にあっては、特に要精密検査と判定された方の追跡調査及び受診勧奨を行い、精密検査未受診者の減少に向けた取り組みを強化した。

2 情報の提供

(1) 全国団体への提供

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会を通じて、国の健康づくり施策の基礎資料とするため、データを提供した。

(2) 愛媛県への提供

当協会が実施した健診（検診）結果のデータは、愛媛県生活習慣病予防協議会へ提供するとともに、愛媛県における公衆衛生施策に活かすための基礎資料として提供した。

(3) 学会等での発表講演

各種学会、研究会、セミナー等へ職員を積極的に派遣し、意見交換や相互交流を通じて健診（検診）技術の向上に努めるとともに、収集分析したデータをもとに発表又は講演するなど、検診技術の向上に努めた。

各種学会等での発表、論文の投稿及び研修の主な内容は、次のとおりであった。

① 各種学会等での報告

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第 58 回日本臨床細胞学会総会	5 月 27 日 (大阪市)	愛媛県における Love49 活動報告と今後の取組み	日本臨床細胞学会	深田千尋、武井彩、尾崎翔子、藤田泰史、高橋若菜、金子真由美、水野和江、佐伯健二、岩崎統、池谷東彦

第 21 回四国 乳房画像研 究会	7 月 30 日 (高知市)	当協会マンモグラ フィ読影技師育成 の教育プログラム について	四国乳房 画像研究 会	小野池裕美子、井上裕美、佐伯 えみ、天野夢美、江里口美江、 馬場沙織、小山恵理子、脇長美 保、岡田奈桜、藤原淳子、最上 博、川上壽昭、栄浩司
第 27 回日本 乳癌検診学 会総会	11 月 10 日 ～11 日 (徳島市)	当協会マンモグラ フィ読影技師育成 の教育プログラム について～検診施 設の立場から (ポ スター展示発表)	四国乳房 画像研究 会	小野池裕美子、井上裕美、佐伯 えみ、天野夢美、江里口美江、 馬場沙織、小山恵理子、脇長美 保、岡田奈桜、藤原淳子、高岡 美咲、最上博、川上壽昭、栄浩 司
第 52 回予防 医学技術研 究会議	2 月 21 日 ～23 日 (長崎市)	予防医学事業推進 中国・四国地区会 議技術部門報告	予防医学 事業中央 会	首藤隆
		第 3 期特定健診見 直しにおける詳細 健診クレアチニン 検査の追加につい て	予防医学 事業中央 会	益田裕子、竹田雄基、佐海由美、 宇都宮親美、尾崎由希、桧垣佳 三、佐伯健二、益田栄治、藤本 弘一郎
		乳房構成から見た 検診発見乳がんの 検討		井上裕美、佐伯えみ、天野夢美、 江里口美江、馬場沙織、小野池 裕美子、小山恵理子、脇長美保、 岡田奈桜、藤原淳子、高岡美咲、 最上博、川上壽昭、栄浩司
		学校尿検査 (正し い採尿方法を求め て)		中川淳、石橋愛子、兵頭美恵子、 木原豊美、笹川恵子、伊関寛、 首藤隆、藤本弘一郎
		当施設での労災二 次健康診断の取り 組みについて		永田玲子

② 論文・雑誌等への投稿

著書・学術論文等	掲載雑誌の名称及び発行年月日	発表者
Urinary WT1-positive cells as a non-invasive biomarker of crescent formation	Cytopathology 2017 年 12 月発行	藤田 泰史

③ 研修

職員の資質の向上を図るため、各種の研究集会・学会等に派遣した。

ア 県外関係では、60 回 127 名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

開催日	場 所	研修会・学会等
4. 13～ 4. 16	横浜市	第 76 回日本医学放射線学会総会・学術大会
4. 14～ 4. 16	東京都	第 114 回日本内科学会総会・講演会
5. 13	名古屋市	第 15 回マンモグラフィ読影指導者研修会
5. 18～ 5. 19	札幌市	第 68 回結核予防全国大会
5. 27～ 5. 28	大阪市	第 58 回日本臨床細胞学会春季総会
6. 14～ 6. 16	名古屋市	第 59 回日本老年医学会学術集会
6. 23～ 6. 24	つくば市	第 56 回日本消化器がん学会総会
6. 26	東京都	日本対がん協会 2017 年度全国事務局長会議
7. 11～ 7. 14	東京都	予防医学事業中央会平成 29 年度第 1 回企画委員会及び全国運営会議
7. 14	東京都	日本対がん協会がん検診受診者拡大を考える研修会
7. 22～ 7. 23	岡山市	第 32 回日本臨床細胞学会中四国連合会総会・学術集会
8. 24～ 8. 25	さいたま市	第 58 回日本人間ドック学会学術大会
8. 31～ 9. 1	神戸市	予防医学事業中央会第 35 回全国情報統計研修会
9. 7～ 9. 8	金沢市	2017 年度がん征圧全国大会及び支部長会議
9. 21～ 9. 23	横浜市	日本臨床検査自動化学会第 49 回大会
9. 30	岡山市	第 12 回中四国乳房超音波研究会
10. 6	札幌市	第 57 回日本臨床化学会年次学術集会
10. 19～10. 21	広島市	第 45 回日本放射線技術学会秋季学術大会
10. 26～10. 27	千葉市	第 62 回予防医学事業推進全国大会
10. 31～11. 2	鹿児島市	第 76 回日本公衆衛生学会総会
11. 10～11. 11	徳島市	第 27 回日本乳癌検診学会学術総会
11. 16	鳥取市	予防医学事業推進・中国四国地区会議
11. 18～11. 19	福岡市	第 56 回日本臨床細胞学会秋季大会
11. 20～11. 23	大阪市	第 37 回医療情報学連合大会
11. 24	山口市	平成 29 年度結核予防会・日本対がん協会中国・四国ブロック会議
12. 9～12. 10	高松市	第 48 回日本消化器がん検診学会中国・四国地方会
1. 26～ 1. 27	名古屋市	第 46 回日本総合検診医学会
2. 8～ 2. 9	名古屋市	平成 29 年度予防医学事業中央会全国業務研修会
2. 9～ 2. 10	新潟市	第 25 回 CT 検診学術大会
2. 13～ 2. 14	広島市	第 69 回結核予防全国大会
2. 21～ 2. 23	長崎市	第 52 回予防医学技術研究会議
2. 23～ 2. 24	東京都	第 37 回日本画像医学会
2. 23～ 2. 24	千葉市	第 30 回日本消化器画像診断情報研究会
2. 27	高知市	平成 29 年度四国情報交換会
3. 3	東京都	平成 29 年度日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会
3. 4	東京都	第 48 回人間ドック健診認定医・専門医研修会

事業推進・運営に関する講座等参加及び派遣

県外で開催された講座等に 16 回、25 名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

開催日	場所	事業推進・運営関連講座等
4. 25	大阪市	日本経営協会「マネジメントマーケティング戦略特別セミナー」
7. 11	大阪市	SMB Cビジネスセミナー「経営企画室・社長室に求められる 9 つの役割」
7. 26	大阪市	SMB Cビジネスセミナー「若手職員のためのロジカルシンキング入門」
8. 23	東京都	SMB Cビジネスセミナー「原価計算の基礎知識」
8. 25	東京都	SMB Cビジネスセミナー「プレゼンテーション入門」
9. 13	東京都	SMB Cビジネスセミナー「営業リーダーの役割と意識改革」
10. 17	東京都	SMB Cビジネスセミナー「人事評価・等級制度の見直しと昇格・降格の留意点」
11. 7	福岡市	全国公益法人協会定例講座「法律知識特別講演会」
11. 9	東京都	SMB Cビジネスセミナー「中期経営計画の立て方・使い方」
11. 20	大阪市	SMB Cビジネスセミナー「若手職員のためのタイムマネジメント術」
12. 8	東京都	SMB Cビジネスセミナー「ビジネスデータ実践分析術」
1. 24	大阪市	日本経営協会「検診センターの運営力強化・受診者数向上のポイント」
1. 24	大阪市	日本経営協会「病院実務セミナー」

イ 県内開催には、28 回 140 名を派遣した。主なものは、次のとおりであった。

研修会・講習会・学会等	実施日	実施場所	主催者
乳がん検診高濃度乳房への対応について講演会	7 月 14 日	総合保健協会	日本乳がん検診精度管理中央機構
マンモグラフィポジショニング技術講習会	7 月 15 日	総合保健協会	日本乳がん検診精度管理中央機構
第 511 回松山胃腸疾患研究会	7 月 21 日	愛媛県医師会館	松山市胃腸疾患研究会
平成 29 年度第 1 回日本消化器がん検診学会中国四国支部放射線技師研修会	8 月 6 日	愛媛県医師会館	日本消化器がん検診学会中国四国支部
第 512 回松山胃腸疾患研究会	9 月 8 日	愛媛県医師会館	松山市胃腸疾患研究会
第 53 回日本医学放射線学会秋季臨床大会	9 月 9 日	ひめぎんホール	日本医学放射線学会
愛媛県栄養士会生涯教育研修会	9 月 10 日	子規記念博物館	愛媛県栄養士会
遺伝性腫瘍セミナー	11 月 22 日	四国がんセンター	四国がんセンター患者・家族総合支援センター
愛媛県栄養士会指導者研修大会	11 月 26 日	文教会館	日本栄養士会
平成 29 年度愛媛県地域保健研究集会	1 月 11 日	愛媛県総合社会福祉会館	愛媛県保健所長会

第26回愛媛県臨床細胞学会並びに 学術集会	1月28日	県立中央病院	愛媛県臨床細胞学会
平成29年度愛媛県臨床検査技師会 病理細胞検査研修会	2月10日	県立中央病院	愛媛県臨床検査技師会
上腹部及び循環器超音波検査研修 会	2月1日 ～23日	済生会今治病院	済生会今治病院
四国がんセンター乳房超音波検査 見学研修	2月5日 ～3月28日	四国がんセンタ ー検査科	検査科担当者
平成29年度結核対策講演会	2月27日	松山市保健所	松山市保健所
遺伝性腫瘍セミナー	2月28日	四国がんセンタ ー	四国がんセンター患者・ 家族総合支援センター
乳がん症例勉強会	3月20日	厚生連	総合保健協会・厚生連
乳がん予防対策講習会	3月31日	総合保健協会	愛媛県生活習慣病予防協 議会乳がん部会

ウ 協会内部における研修は、25回開催し、延べ823名が参加した。主なものは、次のとおりであった。

年月日	行事等の内容	参加者数
4月3日	新人職員研修「協会組織、事業概要、職員としての心構え、QMS・PMSの基礎知識等について」	7
4月18日	マンモグラフィポジショニング勉強会	7
5月10日	病院研修報告会	17
5月10日	接遇についての勉強会	12
5月24日	個人情報保護法について理解を深める勉強会	12
5月24日	講演会：認知症について	100
6月6日	乳がん検診の現状 マンモグラフィについて	4
6月13日 6月20日	マンモグラフィ健診について勉強会	4
9月6日	骨組織透過処理・計時差分講習会	7
11月7日	渉外職員の企画提案プレゼンテーション勉強会	20
11月13日	採血時の安全管理講習会	10
12月25日	交通安全法令講習会	118
1月18日	接遇向上研修会	22
1月30日	特定健診講習会 公衆衛生医から見た健診事業の現状と今後	100
2月14日	毒物劇物取扱講習会	8
3月9日	個人情報保護に関する講習会	103
3月26日	巡回検診部パート職員研修会	100
3月27日	南予支所パート職員研修会	50

Ⅲ 情報発信の実施

1 普及啓発事業

(1) 地域（住民）、市町への情報発信

当協会が実施した健診（検診）検査から得られた分析データを、県及び市町の健康づくり施策に生かすための基礎資料として提供した。このほか、県内市町と連携して、また、当協会が主催するなどにより講習会等へ医師や専門職員等を講師として派遣し、住民の健康教育などの施策に協力した。さらに、特定健診、がん検診、保健指導の受診率向上のため、市町と連携してチラシを作成配布し、啓発に取り組んだ。

① 講演会、研修会の開催

実施日	主催・共催	実施場所	開催内容	参加対象者
9月14日	国保連合会 ・協会	松山市 (協会)	保険者協議会特定健診受診率向上に向けた研修会 ・研修 「特定健診受診率向上の取組みに向けて」(株)キャンサースキャン 代表取締役社長 福吉 潤 ・情報提供 「健診機関の取組みについて」 愛媛県総合保健協会 元木 伸也	県下市町国保組合・企業 健保組合等 担当者 60名
3月2日	協会	松山市 (協会)	健診事業説明会 ・講演 「最新のがん検診について」 日本対がん協会がん検診グループ マネージャー 小西 宏 ・講演 「子宮頸がん検診におけるHPV検査の 性能評価に関する研究について」 愛媛大学医学部附属病院 周産母子センター准教授 松元 隆 ・研修 「人を動かす案内をつくる」 ～ソーシャルマーケティング活用 研修会～ (株)キャンサースキャン 担当者 ・報告 「特定健診の基準一部改正に伴う検 査内容の変更について」 検査部長 佐伯 健二 「子宮がん検診健康教育について」 アドバイザー 深田 千尋	市町担当者 等 47名

② 講師の派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名(会場等)	派遣者	参加対象者
7月3日	平成29年度東温市糖尿病予防教室	糖尿病はなぜ怖い？	東温市(中央公民館)	医長 藤本弘一郎	一般市民
12月8日	血管いきいき講座	血圧に関する素朴な疑問	松前町(総合福祉センター)	医長 長岡 祥宣	一般町民
12月4日	愛媛県結核対策研修会	高齢者の結核対策	南予地方局(宇和島保健所)	診療所長 西村 一孝	一般市民

(2) 職域(事業所)への情報発信

健診(検査)等から得られる情報を産業医や保健師に提供し、職場における健康管理が適切に行えるよう支援したほか、産業医や保健師と連携し、講演会や講習会を開催して、職員の健康増進に関する意識改革に取り組んだ。

また、「えひめ健康だより」等のパンフレットやリーフレットを定期的に配布し、情報提供を行った。

・講師を派遣した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名(会場等)	派遣者	参加対象者
12月15日	岡三証券健康セミナー	健診の目的と上手な使い方	岡三証券松山支店	医長 藤本弘一郎	60歳から70歳の退職者
1月20日	住友生命乳がんセミナー	乳がん検診のすすめ	総合保健協会	画像診断部	住友生命職員及び顧客
1月30日			住友生命松山支社(協会)	副部長 井上裕美	
3月13日	住友化学健康セミナー「生活習慣病について」	隠れ病をどう見つけるか～生活習慣病について～	住友化学愛媛工場	診療所長 西村 一孝	住友化学社員

(3) 学校関係者、教育委員会への情報発信

小児生活習慣病予防健診をはじめ学校保健法に基づく健診を実施し、集めたデータをもとに研修会を開催するとともに、関係機関を訪問し、分析データをわかりやすく説明し、児童・生徒一人ひとりに合った質の高い健康教育ができるよう支援を行った。

このほか、健康教育の一環として大学等からの要請を受け職員を派遣し、啓発活動を実施した。

実施日	実施場所	開催内容	参加対象者
2月26日	宇和島市 (サブライム ホール)	学校保健事業に係る南予地区研修会 ・報告 「南予地域における学校尿検査の状況」 第2報 南予支所 笹川 恵子 ・講演 「尿からわかること ヒトと細胞の形態」 検査部長 佐伯 健二 ・講演 「学校健診におけるピロリ検査について」 松山赤十字病院 胃腸センター所長 第一消化器内科部長 藏原 晃一	学校保健事業関係者 88名

・講師等を派遣し、参加した研修会等は、次のとおりであった。

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	学校名	派遣者	参加者数
5月30日	がん予防重点健康教育	がんの予防と早期発見等について (松山市がん予防重点教育の一環として開催)	河原医療大 学校	アドバイザー 深田 千尋	歯科衛生学科 約40名
12月8日					看護学科 約40名
11月7日			松山東雲短 期大学		保育学科 約90名
1月16日			現代ビジネス 学科約30名		

・施設見学等により協会を訪問した学校は、次のとおりであった。

訪問学校名	実施日	内容	参加者数
愛媛県立医療 技術大学	3月5日 ～9日	臨地実習 予防医学分野での健診・検査の現地研修(健診・細菌検査・病理細胞診)	臨床検査学科 11名

(4) 専門職(医療関係者)への情報発信

県内の有識者で構成する協会内部の精度管理委員会、愛媛県生活習慣病予防協議会の各種部会、それぞれの専門医・技師で構成される各種症例検討会(胃がん検診、乳がん検診)や各関連学会で情報を発信することにより、医師や放射線技師等の資質向上に取り組んだ。

① 内部精度管理委員会

各種がん検診及び循環器健診精度管理委員会を開催し、検診精度の向上策や受診率の向上問題などについて討議を行った。

実施日	精度管理委員会名	議 題
10月31日	大腸がん検診 精度管理委員会	平成28年度 大腸がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み
11月20日	肺がん検診 精度管理委員会	平成28年度 肺がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み
11月29日	胃がん検診 精度管理委員会	平成28年度 胃がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み
1月24日	乳がん検診 精度管理委員会	平成28年度 乳がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み
2月14日	子宮がん検診 精度管理委員会	平成28年度 子宮がん検診実績報告と検診精度向上に向けての今後の取組み
3月7日	学校心臓検診 精度管理委員会	平成28年度 学校心臓健診実績報告と健診精度向上に向けての今後の取組み
3月27日	循環器検診 精度管理委員会	平成28年度 循環器健診実績報告と健診精度向上に向けての今後の取組み

② 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。

ア 愛媛県内関係

実施日	精度管理委員会名	議 題 ・ 内 容
9月5日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	血液・血清・生化学・血糖・一般・微生物
9月14日	愛媛県臨床検査技師会精度管理調査	細胞フォトサーベイ
1月19日	愛媛県生活習慣病予防協議会 肺がん部会実地調査	肺がん検診の実施状況及び課題等 ① 肺がん検診の現状及び問題点について (偶発性事故、対象年齢、検診方法について) ② その他、肺がん検診の課題と今後の方向性について

イ 全国関係

日臨技臨床検査精度管理調査 (日本臨床検査技師会主催)

血液・血清・生化学・血糖・一般

平成29年度日臨技精度管理調査 (日本臨床検査技師会主催)

細胞フォトサーベイ

臨床検査精度管理調査 (日本医師会主催)

血液・血清・生化学・血糖・一般

平成29年度健診・検査データ共有化事業 (予防医学事業中央会主催)

生化学・血糖

ウ 各種症例検討会

がん等の症例検討会に参加し、検診技術の向上に努めた。

症例検討会	実施日	実施場所	参加者数	備考
細胞診症例検討会	4月～3月 (月4回)	総合保健協会	12	細胞検査士・臨床検査技師
乳がん症例勉強会	3月20日	厚生連検診センター	12	医師・診療放射線技師

(5) 県民への情報発信

すべての県民の願いである「健やかな生活」をサポートするため、県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

① 講演会の開催、各種行事への講師派遣、イベント等における啓発活動

健康保持増進について県民の意識向上に向けた啓発活動を実施した。

講師を派遣した講演会、研修会等については、Ⅲ-1 普及啓発事業の各事項に記載のとおり実施している。

イベント等に参加し、啓発活動を行った状況は次のとおりであった。

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
LOVE49 キャンペーン	愛媛県細胞検査士会	4月8日	いよてつ高島屋前広場(松山市)	ニュースレター含む資料配布
リレーフォーライフ・ジャパン 2017 in えひめ	リレー・フォーライフ・ジャパンえひめ実行委員会	9月2日～3日	城山公園(松山市)	協会からは、約90名が参加
第14回四国中央市健康まつり	四国中央市	10月28日	四国中央市保健センター(四国中央市)	パネル展示・乳がん触診模型体験・特定健診・がん検診(肺・胃・大腸・子宮・マンモ・乳房超音波・前立腺)・骨粗鬆症検査・肝炎検査を実施
えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博2017」	えひめ・まつやま産業まつり実行委員会、愛媛県、松山市	11月18日～19日	城山公園(松山市)	愛媛県厚生連との共同出展(がん予防パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢(協会)・栄養相談(厚生連))

第9回はかた社協 まつり（出前健康 ひろば）	今治市社会福祉 協議会伯方支部 はかた社協まつ り実行委員会	11月19日	伯方福祉センタ ー（今治市）	血管年齢測定・乳がん 触診模型体験・子宮頸 がん細胞像の顕微鏡体 験
第22回生き生き幸 せフェスティバル	新居浜市社会福 祉協議会	11月26日	新居浜市総合福 祉センター （新居浜市）	婦人がんパネル展示・ リーフレット配布
東温市健康フォー ラム2017	東温市	11月26日	東温市中央公民 館（東温市）	パネル展示・血管年齢 測定・乳がん触診模型 体験
あいなん生き生き 推進大会	愛南町	12月3日	愛南町御荘文化 センター（愛南 町）	血管年齢測定・パネル 展示・リーフレット配 布
国際ソロプチミス ト「チャリティバ ザー」	国際ソロプチミ スト松山	3月4日	愛媛県生活文化 センター （松山市）	パネル展示・乳がん触 診模型体験・募金活 動・リーフレット配布
国際ソロプチミス ト「チャリティバ ザー」	国際ソロプチミ スト宇和島	3月24日	きさいや広場 （宇和島市）	乳がんパネル展示・リ ーフレット配布・乳が ん検診（マンモ・乳房 超音波）

② がん征圧運動の実施

9月の「がん征圧月間」、10月の「乳がん月間」には、公益財団法人日本対がん協会グループの一員（支部）として、全国の各県支部と呼応し、がんとその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の啓発活動に取り組むほか、期間中、がん募金事業を実施した。また、愛媛新聞他2紙において、「がん征圧月間」啓発広告を掲載したほか、ポスターを関係機関に配布して掲示を依頼するとともに、JR四国及び伊予鉄道主要駅構内への掲示やデパートでの懸垂幕の設置などを行った。

乳がん月間には、愛媛県庁ロビーで啓発用パネル展示等を行った。

がん征圧月間運動 平成29年 9月1日～9月30日

乳がん月間運動 平成29年10月1日～10月31日

平成29年度がん募金額 1,777,543円

媒体名	報道・掲載日	タイトル	内 容	備 考
愛媛新聞	9月1日	がん征圧月間のお知らせ	「がん征圧月間」検診受診啓発広告	愛媛県下
	10月2日	10月は乳がん月間	「大切なあなたと一緒にがん検診」	愛媛県下
毎日新聞	8月25日	がん征圧月間	「継続が予防につながるがん検診」	愛媛県下

朝日新聞	9月2日 9月3日	がん征圧月間	「検診による早期発見・早期治療を」	愛媛県下
いよてつ高島屋	9月1日 ～30日	がん征圧月間	懸垂幕	松山地域
伊予鉄道	9月1日 ～28日	がん征圧月間	駅構内ポスター掲示	伊予鉄道 5駅
JR四国	9月1日 ～28日	がん征圧月間	駅構内ポスター掲示(5枚)	愛媛県下 5駅
県広報紙	9月号	がん征圧月間	「継続が予防につながるがん検診」	愛媛県下
愛媛県庁ロビー展	10月2日 ～6日	乳がん月間	パネル・ピンクリボンツリー 展示、リーフレット設置	松山地域

③ 結核予防運動の実施

「結核予防週間」(9月24日～30日)に合わせ、公益財団法人結核予防会グループの一員(支部)として、全国の各県支部と呼応して、結核とその予防についての正しい知識と早期発見・早期治療の普及啓発活動を実施したほか、複十字シール募金運動(8月1日～12月31日)に参加して、結核予防活動の資金造成にも協力した。

平成29年度複十字シール募金額 3,783,493円

イベント名	実施日	主催者・実施者	実施場所	内容(参加者)
知事表敬訪問	8月31日	理事長・愛媛県結核予防連合婦人会	県庁	啓発グッズ持参・懇談(副知事対応)
複十字シール運動街頭募金	9月28日	結核予防会 愛媛県結核予防連合婦人会	いよてつ高島屋前(松山市)	募金及び啓発活動

④ ピンクリボンえひめ協議会との連携

平成20年度に設立されたピンクリボンえひめ協議会に協力・支援して、乳がんに対する正しい知識の普及活動を行った。平成29年度は、22のイベントに参加しパネル展示やパンフレットの配布など啓発活動を実施した。

主な事業は、次のとおりであった。

○レディ薬局主催 健康フェスタ in えひめ2017 7月1日～2日

パネル展示・乳がん触診模型体験・乳がん検診(マンモグラフィ)・骨密度測定

○愛媛県庁ロビー展 10月2日～10月6日 啓発パネル、ピンクリボンツリー展示

○タウン情報まつやま主催 ひめ博2017 10月21日

パネル展示・乳がん触診模型体験・血管年齢測定・募金活動

○リビングEBCこども博 第17回KID'Sフェスタ 10月21日～22日

パネル展示・乳がん触診模型体験・募金活動

- あいテレビ主催 愛といのちのキャンペーン 2017 11月4日
啓発パネル、ピンクリボンツリー展示、乳がん触診模型体験、乳がん検診実施
- えひめ・まつやま産業まつり すごいもの博 2017 11月18日～19日
啓発パネル、乳がん触診模型体験、血管年齢測定、脳年齢測定
- 愛媛県男女共同参画センターロビー展 3月1日～3月14日
パネル展示、啓発冊子配布等

⑤ 予防医学運動の実施

公益財団法人予防医学事業中央会グループの一員（支部）として、生活習慣病予防のための知識の普及啓発活動（パンフレット、チラシ等の配布）を実施し、予防医学活動に取り組んだ。

また、今年度は広島市で開催された第51回予防医学技術研究会議に参加し、協会における健診検査の状況を発表するなど積極的な情報提供を行った。

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
第35回予防医学全国情報統計研修会（神戸市）	8月31日 ～9月1日	「健診情報変換システムについて」	予防医学事業中央会	河合 悦子
第52回予防医学技術研究会議（長崎市）	2月21日 ～23日	「乳房構成から見た検診発見乳がんの検討」 「第3期特定健診見直しにおける詳細健診クレアチニン検査の追加について」	予防医学事業中央会	井上 裕美 益田 裕子

⑥ 広報誌等による情報発信

広報誌「えひめ健康だより」の発行や各種検診の有効性に関するチラシ、生活環境の保全改善に関するパンフレット等を作成配布し、県民の公衆衛生の向上に向けた啓発活動を実施した。

○協会ホームページからの情報発信

協会が発行する広報誌「えひめ健康だより」や事業年報を掲載したほか、事業概要や最新のがん情報及び協会が主催、共催するセミナーなどの開催情報等を掲示し、県民の健康への関心を高める取り組みを行った。

○マスメディアを利用した情報発信

新聞やテレビ等を活用し、がん征圧月間、乳がん月間などの告知や当協会が主催、後援、参加する研修会、イベントなどの開催情報を発信したほか、健診（検査）受診勧奨情報や各種健康情報を提供し、啓発に努めた。

29年度に実施した情報発信は、次のとおりであった。

媒体名	掲載日	タイトル及び内容
愛媛新聞	9月 1日	がん征圧月間のお知らせ検診啓発広告「今日から がん征圧月間」
	10月 2日	「10月は乳がん月間」検診啓発広告 大切なあなたと一緒にがん検診
毎日新聞	8月 25日	第58回がん征圧月間 検診啓発広告「継続が予防につながる健診」
朝日新聞	9月 2日	第58回がん征圧月間 検診啓発広告
	9月 3日	がん征圧月間のお知らせ「健診による早期発見、早期治療を」
週刊愛媛経済レポート	10月 31日発行	「別冊 2018/年版愛媛の会社年鑑 巻頭病院ガイド」ストレスチェック紹介
	第 2088号 (平成30年1月8日号)	「健診・検査を通じて健康に関する多彩な事業に取り組む」

○パンフレット、冊子、チラシによる情報発信

日本対がん協会と連携して、生活習慣病の予防や「乳がんと子宮頸がん」、「がん検診」等の啓発情報を盛り込んだパンフレットを配布するとともに、広報誌「えひめ健康だより」を発行・配布し、広く知識の普及に努めた。

特にがんについては、検診結果を健康管理に生かすため精密検査受診勧奨チラシの製作配布を行い、精密検査未受診者の遞減に取り組んだ。

パンフレット、チラシ作成配布の主なものは、次のとおりであった。

パンフレット等の名称	作成又は配布部数(発行回数)
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ(5大がん)	10,000枚
えひめ健康だより	3,000部(発行回数2回)
乳がんと子宮頸がん(対がん協会)	10,000部
がん検診(対がん協会)	12,000部
パンフレット「結核の常識2017」(結核予防会)	2,400部
複十字誌(結核予防会)	1,200部
健康の輪(結核予防会)	1,920部
対がん協会報(対がん協会)	4,920部
予防医学ジャーナル(予防医学事業中央会)	318部
結核予防週間ポスター(結核予防会)	2,400枚
がん征圧月間ポスター(対がん協会)	350枚
禁煙ポスター(対がん協会)	350枚
禁煙ポスター(結核予防会)	200枚
がん検診精密検査受診勧奨用チラシ(5大がん)	10,000枚

新聞折込み等チラシの配布による健診案内・啓発活動は、次のとおりであった。

媒体名	掲載日	タイトル	内 容	備 考
新聞折込み チラシ	7月13日 9月22日	集団健診受診案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	宇和島市 19,420 部 宇和島市 14,500 部
フリーマガ ジン「ふあ ぶーる」	9月20日	集団健診受診案内	受診勧奨広告	西条市 44,000 部
新聞折り込 みチラシ	10月10日	まつやま笑顔ドック の案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	松山市 19,580 部 厚生連とエリア分 担
新聞折り込 みチラシ	10月16日	東温市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	東温市 11,000 部
新聞折り込 みチラシ	10月24日	西条市集団健診受診 案内	受診勧奨広告 愛媛新聞	西条市 37,000 部
新聞折り込 みチラシ	1月4日	松前町集団健診受診 案内	受診勧奨広告 全紙	松前町 9,300 部
新聞折り込 みチラシ	1月15日	八幡浜市集団健診受 診案内	受診勧奨広告 全紙	八幡浜市 13,390 部
新聞折り込 みチラシ	1月29日	宇和島市集団健診受 診案内	受診勧奨広告 全紙	宇和島市 26,540 部

後援等による啓発、活動支援は、次のとおりであった。

後 援 行 事 名	主 催 者	開 催 日
リレーフォーライフ・ジャパン 2017 in えひめ	リレー・フォー・ライフ・ジャパンえ ひめ実行委員会	9月2日 ～3日
スミセイウェルネスセミナー	住友生命福祉文化財団	11月25日

2 生活改善事業

(1) 特定保健指導

特定健診受診者全員に、健診結果とともに、健康の維持改善に向けたアドバイスなど情報提供を行った。

また、特定健診の結果により、動機づけ支援レベル及び積極的支援レベルに選定された者に対しては、生活習慣の改善に向けてきめ細かな生活改善指導を行った。

動機づけ支援 434名 (平成28年度 533名)

積極的支援 201名 (平成28年度 228名)

(2) 生活習慣の改善指導

人間ドック受診者については、生活習慣改善のための情報提供を行うとともに、健診受診後対策を含めた健康づくりのアドバイスを行った。

実施者 4,947名 (平成28年度 4,875名)

生活環境の保全改善検査調査事業

平成 29 年度も引き続き、飲料水、簡易専用水道、河川・海域、土壌、廃棄物、大気、食品等の生活環境全般に対して、県下全 20 市町、事業所及び個人から委託を受け、それぞれ水道法、学校保健安全法、水質汚濁防止法、環境基本法、下水道法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、悪臭防止法、食品衛生法等に基づく検査調査を実施し、市町など委託先に対し、検査調査結果データを提供した。

分析結果は、当協会の広報誌「えひめ健康だより」やホームページに掲載するなど、県民の生活環境に対する意識向上のための啓発活動を行った。

また、食品衛生検査実習を開催し、事業所のニーズに応えた。

機器整備に関しては、公共用水域の窒素、リンの測定で使用するオートアナライザーを更新したほか、ガスクロマトグラフ質量分析装置(GC-MS)の更新では、より精度の高いGC-MS/MSを導入することにより、農薬検査等の新たな検査項目への対応が可能となった。また、ICP-MSの更新では、LCを装着することにより、無機砒素等の検査に対応が可能となった。これらの検査機器の導入により、食品衛生検査等で幅広い検査を行うことができる体制を整えた。

I 検査調査事業の実施結果

平成 29 年度の検査件数は、特殊検査、簡易専用水道、騒音測定及び食品衛生検査は計画を下回っており、それ以外の項目は計画を上回った。また、平成 28 年度実績に対しては、大気検査及び簡易専用水道検査では僅かに増加しているものの、飲料水検査はほぼ横ばい、他の 4 項目は減少した。

水質検査では、前年度に受注した業務の喪失があり件数が減少した。

大気検査は、顧客の業務量増加により、受注件数は増加した。

食品衛生検査は、食品衛生法に基づく製品検査が、平成 21 年度に登録をして以来実績はないものの、魚の動物医薬品や有機スズの検査を入札で受注し、実績件数こそ平成 28 年度を下回ったが、理化学検査の幅は広がった。

なお、この生活環境に関する検査事業は、同業他社との競合も激しく、依然厳しい結果となっている。

検査項目及び検査件数

検査項目	29 年度 計画(件)	29 年度 実績(件)	達成率 (%)	28 年度 実績(件)	29/28(%) 実績対比
飲料水検査	6,200	6,778	109.3	6,873	98.6
水質検査	4,500	5,215	115.9	5,748	90.7
特殊検査	1,100	1,084	98.5	1,158	93.6
大気検査	760	884	116.3	874	101.1
簡易専用水道検査	1,400	1,336	95.4	1,331	100.4
騒音測定	100	92	92.0	210	43.8
食品衛生検査	700	423	60.4	488	86.7

II 情報発信事業

1 県民への情報発信

食品の安全・環境衛生に関するセミナーを開催するとともに、イベントに参加し、啓発活動を行った。

①講演会・研修会の開催

実施日	開催場所	開催内容	参加者
3月2日	主催：協会 場所：協会	・食品衛生検査実習 「食品微生物検査についての基本知識及び技術の習得」 医学検査課長 檜垣 佳三 ・意見交換会	南予の食品事業所の品質管理担当者 6名

②研修会・学習会等への講師派遣

実施日	研修会・講演会名称	演題名・内容	主催団体名 会場等	派遣者	参加対象者
該当なし	—	—	—	—	—

③イベント等への参加による啓発活動

イベント名	主催者	実施日	実施場所	内容(参加者)
キッズジョブまつやま(子供職場体験イベント)	松山市小中学校PTA連合会 松山市文化・スポーツ振興財団 共催	12月17日	松山市総合コミュニティセンター(松山市)	職業：臭気判定士 環境測定の学習と実習

④パンフレットの作成、配布

パンフレット等の名称	作成部数または配布部数(発行回数)
環境検査業務のご案内	200部(配布部数)

⑤各種学会等での情報発信

学会等名称	実施日	発表内容	主催団体	発表(報告)者
簡易専用水道検査全国技術研究発表会	12月8日(東京都)	通気管の維持管理について～マンホール蓋開閉による通気管の破損～	(一財)全国給水衛生検査協会	下河 達也

2 外部精度管理

関係機関が実施する精度管理調査等を受け、また、各団体が主催する精度管理事業にも積極的に参加した。主なものは、次のとおりであった。

ア 全国関係

厚生労働省主催

水道水質検査精度管理(フッ素、ホルムアルデヒド)

食品薬品安全センター主催	食品衛生外部精度管理調査（安息香酸、栄養成分検査、一般細菌、E. coli）
環境省主催	環境測定分析統一精度管理調査（模擬排ガス・水質試料）
全国給水衛生検査協会主催	飲料水検査精度管理調査（A1、フェノール類）
全国給水衛生検査協会主催	簡易専用水道検査外部精度管理調査（模擬事例判定）
日本作業環境測定協会主催	総合精度管理事業（デザイン、特定化学物質（弗化水素））

イ 県内関係

愛媛県立衛生環境研究所主催	水道水質検査外部精度管理調査（鉄、VOC）
愛媛県立衛生環境研究所主催	水質分析精度管理調査（COD、全窒素、全磷）

3 研修

職員の資質向上を図るため、各種研究会・学会等に職員を派遣した。

ア 研修派遣（県外）では、21回28名を派遣した。主なものは次のとおりであった。

開催日	場 所	研修会・学会等
6. 15 ～16	熊本市	全国給水衛生検査協会西日本支部平成29年度総会及び研修会
8. 31 ～9. 1	鳥取市	西日本地区食品衛生検査機関研究協議会平成29年度総会・研修会
10. 5 ～10. 6	徳島市	第38回日本食品微生物学会学術総会
10. 25	大阪市	2017年度食品衛生検査セミナー
10. 25	鹿児島市	全国給水衛生検査協会西日本支部第2回理事会
10. 27 ～10. 28	高松市	第25回四国地区水道法20条・34条研修会
11. 10	福岡市	平成29年度簡易専用水道検査外部精度管理調査
11. 21 ～11. 22	東京都	全国飲料水検査研究発表会
11. 29	東京都	食の安全を確保するための微生物検査協議会第7回研修会
12. 7 ～12. 8	福岡市	HACCP指導者養成研修会
12. 7 ～12. 8	東京都	平成29年度簡易専用水道検査全国技術研究発表会
1. 19	東京都	平成29年度簡易専用水道認定検査員・管理技術者・優良検査員更新講習会
2. 23	高知市	平成29年度第1回34条共同研究委員会
3. 6 ～3. 7	福岡市	全国給水衛生協会西日本支部第3回理事会

イ 研修派遣（県内）では、1回5名が参加した。

研修会・学会等	実施（開催）日	実施場所
愛媛県公衆衛生技術研究会	2月24日	愛媛県立衛生環境研究所

ウ 協会内部研修

協会内部における研修会は、1回開催し、延べ20名が参加した。

開催日	行事等の内容	参加者数
12月27日	PMS・QMS研修会「ISO9001:2015規格改正」	20名

法人運営に関する事項

I 役員会に関する事項

1 監査

開催日 平成29年6月1日
場 所 愛媛県総合保健協会
監査事項 平成28年度会計及び会務の運営状況

2 理事会・評議員会

○第1回理事会

開催日 平成29年6月6日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 8名 監事 2名
決議事項 平成28年度事業報告及び計算書類等の承認について
役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について
副理事長職の設置について
平成29年度定時評議員会招集の決定について
平成29年度第2回理事会の招集について
報告事項 業務執行理事による職務の執行状況報告

○定時評議員会

開催日 平成29年6月28日
場 所 ホテル JAL シティ松山
出席者 評議員 6名 監事 2名 (欠席評議員 1名)
決議事項 平成28年度事業報告及び決算報告の承認について
報告事項 平成29年度事業計画及び収支予算について
役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改正について
副理事長職の設置について
任期満了に伴う評議員、理事及び監事の改選について

○第2回理事会

開催日 平成29年6月28日
場 所 ホテル JAL シティ松山
出席者 理事 8名 監事 2名 (欠席理事 1名)
決議事項 代表理事の選定について
業務執行理事の選定について

○第3回理事会

開催日 平成29年12月4日
場 所 愛媛県総合保健協会
出席者 理事 9名 監事 1名 (欠席監事 1名)

- 決議事項 組織及び業務分掌規程の一部改正について
 正規職員の就業規則及び給与規程の一部改正について
 継続雇用者の就業規則の一部改正について
 臨時職員等の就業規則及び給与規程の制定について
 監事候補者1名の選定について
- 報告事項 平成29年度上半期の事業の進捗状況の報告

○第4回理事会

- 開催日 平成30年3月26日
- 場 所 愛媛県総合保健協会
- 出席者 理事 9名 監事 2名
- 決議事項 平成30年度事業計画及び収支予算書の決定について
 愛媛県総合保健協会諸規程の一部改正の承認について
 次期事業局長の承認について
- 報告事項 前回理事会以降における事業等経過報告について
 東予出張所の移転完了報告について
 評議員の異動について

II 表彰

表彰名	受章者氏名	受賞年月日	表彰行事名	受賞理由
該当なし				

Ⅲ 主な固定資産購入

(1) 土地

(健康)

- ・ 東予支所土地 新居浜市田の上1丁目甲 1057-3 他 490.08 m² 1式

(2) 建物

(健康)

- ・ 東予支所建物 1式
- ・ 東予支所倉庫増築工事 1式

(3) 建物付属設備

(健康)

- ・ 東予支所電気設備等工事 1式
- ・ 東予支所空調設備工事 1式
- ・ 東予支所給水衛生設備工事 1式
- ・ 東予支所看板設置工事 1式

(共通)

- ・ 本部ビル雨水利用量水器取付工事 1式

(4) 車両運搬具

(健康)

- ・ 業務車両 3台
- ・ 業務車両(軽) 1台

(5) 器具備品(主な検査機器)

(健康)

- ・ 無散瞳眼底カメラ 4台
- ・ 高速冷却遠心機 1台
- ・ リアルタイムPCR 1台
- ・ レセプト処理PC 1台

(環境)

- ・ オートアナライザー 1台
- ・ ICP-MS 1台
- ・ GC-MS-MS 1台
- ・ 高速液体クロマトグラフ 1台

(共通)

- ・ ウィルスバスターサーバ 1式

(6) 無形固定資産

(健康)

- ・ ストレスチェック機能追加 1式
- ・ 愛媛大学学生健診機能追加 1式
- ・ 特定健診関連改修 1式

(共通)

- ・ 公益法人会計ソフト 1式

平成 29 年度 財務諸表等

目 次

1. 貸借対照表	-----	1
2. 正味財産増減計算書	-----	2~3
3. 正味財産増減計算書内訳表	-----	4~5
4. 財務諸表に対する注記	-----	6~8
5. 附属明細書	-----	9
6. 財産目録	-----	10~12
7. 監査報告書		

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	760,076,443	374,679,204	385,397,239
定期預金	1,100,000,000	1,360,000,000	△ 260,000,000
未収金	268,152,152	244,359,534	23,792,618
前払金	2,658,471	3,054,427	△ 395,956
立替金	1,483,600	1,483,600	0
仮払金	1,021,315	1,152,016	△ 130,701
貯蔵品	24,058,521	25,817,677	△ 1,759,156
流動資産合計	2,157,450,502	2,010,546,458	146,904,044
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立預金	500,000,000	500,000,000	0
車両運搬具	2	2	0
特定資産合計	500,000,002	500,000,002	0
(3) その他固定資産			
土地	491,402,538	477,028,038	14,374,500
建物	605,312,405	617,566,237	△ 12,253,832
建物付属設備	85,375,436	88,256,195	△ 2,880,759
構築物	10,740,460	12,781,424	△ 2,040,964
車両運搬具	73,670,404	120,420,349	△ 46,749,945
器具備品	187,691,726	194,649,662	△ 6,957,936
一括償却資産	2,180,364	4,758,264	△ 2,577,900
無形固定資産	213,394,588	273,955,523	△ 60,560,935
敷金	628,000	628,000	0
その他固定資産合計	1,670,395,921	1,790,043,692	△ 119,647,771
固定資産合計	2,270,395,923	2,390,043,694	△ 119,647,771
資産合計	4,427,846,425	4,400,590,152	27,256,273
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	249,253,490	210,930,124	38,323,366
未払消費税	27,192,500	42,273,000	△ 15,080,500
未払法人税等	10,434,400	5,202,200	5,232,200
預り金	11,046,107	10,826,757	219,350
流動負債合計	297,926,497	269,232,081	28,694,416
2. 固定負債			
退職給付引当金	652,234,599	671,905,409	△ 19,670,810
固定負債合計	652,234,599	671,905,409	△ 19,670,810
負債合計	950,161,096	941,137,490	9,023,606
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	100,000,000	100,000,000	0
受贈車両運搬具	2	2	0
指定正味財産合計	100,000,002	100,000,002	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2)	(2)	(0)
2. 一般正味財産	3,377,685,327	3,359,452,660	18,232,667
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	3,477,685,329	3,459,452,662	18,232,667
負債及び正味財産合計	4,427,846,425	4,400,590,152	27,256,273

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基金特定預金受取利息	30,000	40,000	△ 10,000
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	300,095	327,712	△ 27,617
③ 巡回健診事業収益			
巡回健診事業収益	1,982,745,095	1,982,122,208	622,887
④ 施設健診事業収益			
施設健診事業収益	458,506,712	441,339,399	17,167,313
⑤ 環境検査事業収益			
環境検査事業収益	314,476,934	319,065,556	△ 4,588,622
⑥ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,866,793	1,833,385	33,408
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等合計	1,916,793	1,883,385	33,408
⑦ 受取寄附金			
受取寄附金	1,777,543	1,783,148	△ 5,605
特定資産振替額	0	0	0
受取寄附金合計	1,777,543	1,783,148	△ 5,605
⑧ 雑収益			
受取利息	486,019	564,269	△ 78,250
雑収益	3,827,294	4,125,438	△ 298,144
雑収益合計	4,313,313	4,689,707	△ 376,394
経常収益計	2,764,066,485	2,751,251,115	12,815,370
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,854,000	10,282,500	571,500
給料手当	868,170,488	857,269,232	10,901,256
臨時雇賃金	418,578,358	440,607,506	△ 22,029,148
法定福利費	176,075,909	167,450,718	8,625,191
退職給付費用	66,532,816	72,047,073	△ 5,514,257
福利厚生費	15,097,839	16,293,156	△ 1,195,317
医師報酬費	191,639,785	203,489,170	△ 11,849,385
会議費	2,796,364	4,645,732	△ 1,849,368
旅費交通費	47,309,544	45,372,107	1,937,437
通信運搬費	24,166,214	23,789,299	376,915
備消耗品費	51,686,494	37,036,240	14,650,254
医薬材料費	165,603,136	169,251,593	△ 3,648,457
修繕費	37,312,793	35,549,204	1,763,589
保守管理費	69,566,073	73,155,731	△ 3,589,658
印刷製本費	19,886,301	15,828,193	4,058,108
燃料費	18,755,298	18,137,841	617,457
光熱水料費	30,339,664	27,100,827	3,238,837
保険料	7,927,265	7,469,426	457,839
賃借料	15,948,034	15,043,431	904,603
委託費	61,873,799	73,923,203	△ 12,049,404
諸会費	818,550	654,480	164,070
租税公課	168,701,370	165,271,019	3,430,351
支払負担金	1,950,524	1,627,524	323,000
支払寄附金	0	0	0
雑費	770,061	591,686	178,375
減価償却費	241,186,117	271,181,946	△ 29,995,829
固定資産除却損	383,785	4,693,098	△ 4,309,313
事業費合計	2,713,930,581	2,757,761,935	△ 43,831,354

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費			
役員報酬	4,467,603	2,581,829	1,885,774
職員給料手当	5,267,783	5,285,213	△ 17,430
臨時雇賃金	251,028	187,900	63,128
法定福利費	1,154,551	1,116,046	38,505
退職給付費用	437,353	665,431	△ 228,078
福利厚生費	45,430	65,434	△ 20,004
会議費	432,212	374,246	57,966
旅費交通費	141,269	131,709	9,560
通信運搬費	86,127	90,679	△ 4,552
備消耗品費	8,628	7,746	882
修繕費	41,421	214,993	△ 173,572
保守管理費	14,091	14,569	△ 478
印刷製本費	1,317	2,472	△ 1,155
燃料費	23,027	22,566	461
光熱水料費	28,513	25,403	3,110
保険料	3,436	3,468	△ 32
賃借料	21,600	21,610	△ 10
委託費	1,811,280	1,696,025	115,255
諸会費	513,366	598,016	△ 84,650
租税公課	378,201	742,450	△ 364,249
支払負担金	290,000	290,000	0
支払寄附金	5,893,000	5,547,400	345,600
雑費	55,918	16,422	39,496
減価償却費	101,336	107,805	△ 6,469
固定資産除却損	347	1	346
管理費合計	21,468,837	19,809,433	1,659,404
経常費用計	2,735,399,418	2,777,571,368	△ 42,171,950
当期経常増減額	28,667,067	△ 26,320,253	54,987,320
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	28,667,067	△ 26,320,253	54,987,320
法人税・住民税及び事業税	10,434,400	5,202,200	5,232,200
当期一般正味財産増減額	18,232,667	△ 31,522,453	49,755,120
一般正味財産期首残高	3,359,452,660	3,390,975,113	△ 31,522,453
一般正味財産期末残高	3,377,685,327	3,359,452,660	18,232,667
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	1,777,543	1,783,148	△ 5,605
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	30,000	40,000	△ 10,000
③ 受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	1,866,793	1,833,385	33,408
④ 固定資産受贈益			
車両運搬具受贈益	0	0	0
⑤ 一般正味財産への振替額			
受取寄附金	△ 1,777,543	△ 1,783,148	5,605
基本財産受取利息	△ 30,000	△ 40,000	10,000
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間補助金	△ 1,866,793	△ 1,833,385	△ 33,408
特定資産振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,674,336	△ 3,656,533	△ 17,803
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,002	100,000,002	0
指定正味財産期末残高	100,000,002	100,000,002	0
III 正味財産期末残高	3,477,685,329	3,459,452,662	18,232,667

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業	環境検査調査事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基金特定預金受取利息	0	0	30,000	30,000
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	240,076	60,019	0	300,095
③ 巡回健診事業収益				
巡回健診事業収益	1,982,745,095	0	0	1,982,745,095
④ 施設健診事業収益				
施設健診事業収益	458,506,712	0	0	458,506,712
⑤ 環境検査事業収益				
環境検査事業収益	0	314,476,934	0	314,476,934
⑥ 受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0
受取民間補助金	1,866,793	0	0	1,866,793
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	50,000	0	0	50,000
受取補助金等合計	1,916,793	0	0	1,916,793
⑦ 受取寄附金				
受取寄附金	1,777,543	0	0	1,777,543
特定資産振替額	0	0	0	0
受取寄附金合計	1,777,543	0	0	1,777,543
⑧ 雑収益				
受取利息	54,142	8,742	423,135	486,019
雑収益	2,818,358	958,760	50,176	3,827,294
雑収益合計	2,872,500	967,502	473,311	4,313,313
経常収益計	2,448,058,719	315,504,455	503,311	2,764,066,485
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,045,000	1,809,000		10,854,000
給料手当	758,089,545	110,080,943		868,170,488
臨時雇賃金	404,432,129	14,146,229		418,578,358
法定福利費	157,254,323	18,821,586		176,075,909
退職給付費用	63,885,750	2,647,066		66,532,816
福利厚生費	13,023,211	2,074,628		15,097,839
医師報酬費	191,639,785	0		191,639,785
会議費	2,770,988	25,376		2,796,364
旅費交通費	41,141,001	6,168,543		47,309,544
通信運搬費	23,240,155	926,059		24,166,214
備消耗品費	49,655,764	2,030,730		51,686,494
医薬材料費	145,486,565	20,116,571		165,603,136
修繕費	33,697,764	3,615,029		37,312,793
保守管理費	67,049,986	2,516,087		69,566,073
印刷製本費	19,745,242	141,059		19,886,301
燃料費	17,224,548	1,530,750		18,755,298
光熱水料費	25,520,914	4,818,750		30,339,664
保険料	7,030,506	896,759		7,927,265
賃借料	15,402,294	545,740		15,948,034
委託費	50,375,671	11,498,128		61,873,799
諸会費	167,050	651,500		818,550
租税公課	149,210,465	19,490,905		168,701,370
支払負担金	1,950,524	0		1,950,524
支払寄附金	0	0		0
雑費	585,522	184,539		770,061
減価償却費	221,749,541	19,436,576		241,186,117
固定資産除却損	116,098	267,687		383,785
事業費合計	2,469,490,341	244,440,240		2,713,930,581

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合 計
	健康づくり サポート事業		環境検査調査事業			
② 管理費						
役員報酬					4,467,603	4,467,603
職員給料手当					5,267,783	5,267,783
臨時雇賃金					251,028	251,028
法定福利費					1,154,551	1,154,551
退職給付費用					437,353	437,353
福利厚生費					45,430	45,430
会議費					432,212	432,212
旅費交通費					141,269	141,269
通信運搬費					86,127	86,127
備消耗品費					8,628	8,628
修繕費					41,421	41,421
保守管理費					14,091	14,091
印刷製本費					1,317	1,317
燃料費					23,027	23,027
光熱水料費					28,513	28,513
保険料					3,436	3,436
賃借料					21,600	21,600
委託費					1,811,280	1,811,280
諸会費					513,366	513,366
租税公課					378,201	378,201
支払負担金					290,000	290,000
支払寄附金					5,893,000	5,893,000
雑費					55,918	55,918
減価償却費					101,336	101,336
固定資産除却損					347	347
管理費合計					21,468,837	21,468,837
経常費用計	2,469,490,341		244,440,240		21,468,837	2,735,399,418
当期経常増減額	△ 21,431,622		71,064,215		△ 20,965,526	28,667,067
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0		0	0
固定資産売却益計	0		0		0	0
経常外収益計	0		0		0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0		0		0	0
当期経常外増減額	0		0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 21,431,622		71,064,215		△ 20,965,526	28,667,067
他会計振替額	34,565,272		△ 34,565,272		0	0
法人税・住民税及び事業税	0		10,434,400		0	10,434,400
当期一般正味財産増減額	13,133,650		26,064,543		△ 20,965,526	18,232,667
一般正味財産期首残高	1,984,631,493		508,074,589		866,746,578	3,359,452,660
一般正味財産期末残高	1,997,765,143		534,139,132		845,781,052	3,377,685,327
II 指定正味財産増減の部						
① 受取寄附金	1,777,543		0		0	1,777,543
② 基本財産運用益						
基本財産受取利息	0		0		30,000	30,000
③ 受取補助金等						
受取国庫補助金	0		0		0	0
受取民間補助金	1,866,793		0		0	1,866,793
④ 固定資産受贈益						
車両運搬具受贈益	0		0		0	0
⑤ 一般正味財産への振替額						
受取寄附金	△ 1,777,543		0		0	△ 1,777,543
基本財産受取利息	0		0		△ 30,000	△ 30,000
受取国庫補助金	0		0		0	0
受取民間補助金	△ 1,866,793		0		0	△ 1,866,793
特定資産振替額	0		0		0	0
一般正味財産への振替額合計	△ 3,644,336		0		△ 30,000	△ 3,674,336
当期指定正味財産増減額	0		0		0	0
指定正味財産期首残高	2		0		100,000,000	100,000,002
指定正味財産期末残高	2		0		100,000,000	100,000,002
III 正味財産期末残高	1,997,765,145		534,139,132		945,781,052	3,477,685,329

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物の減価償却は、定額法によっている。
- ② 建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定率法によっている。(平成28年3月31日以前取得分)
建物付属設備及び構築物等の減価償却は、定額法によっている。(平成28年4月1日以後取得分)
- ③ 車両運搬具の減価償却は、定率法によっている。
- ④ 器具備品の減価償却は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職金の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法による会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更は無い。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	0	0	500,000,000
車両運搬具	2	0	0	2
小計	500,000,002	0	0	500,000,002
合計	600,000,002	0	0	600,000,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金特定預金	100,000,000	100,000,000	0	-
小計	100,000,000	100,000,000	0	-
特定資産				
退職給付積立金	500,000,000	-	0	500,000,000
車両運搬具	2	2	0	-
小計	500,000,002	2	0	500,000,000
合計	600,000,002	100,000,002	0	500,000,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産(車両運搬具)	31,801,001	31,800,999	2
土地	491,402,538	0	491,402,538
建物	898,357,156	293,044,751	605,312,405
建物付属設備	435,139,854	349,764,418	85,375,436
構築物等	51,867,178	41,126,718	10,740,460
車両運搬具	1,185,599,645	1,111,929,241	73,670,404
器具備品	1,025,010,081	837,318,355	187,691,726
一括償却資産	11,799,580	9,619,216	2,180,364
無形固定資産	392,990,138	179,595,550	213,394,588
敷金	628,000	-	628,000
合計	4,524,595,171	2,854,199,248	1,670,395,923

※ 特定資産(車両運搬具)は、結核予防会名義の胸部検診車(800ス2356)受贈(名義変更)に伴い、結核予防会からの受贈額10,266,666円、自己負担金額(その他負担金)21,534,334円、計31,801,000円、及び日本対がん協会名義の胃部検診車(800ハ5113)受贈(名義変更)に伴い、日本対がん協会からの受贈額1円合計31,801,001円を計上。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受贈車両運搬具						
胸部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 結核予防会	1	0	0	1	指定正味財産
胃部検診車 特定資産(車両運搬具)	公益財団法人 日本対がん協会	1	0	0	1	指定正味財産
補助金						
マンモグラフィ検診車 国庫補助	愛媛県	300,459	0	150,229	150,230	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	1	0	0	1	一般正味財産
マンモグラフィ画像読 影支援システム国庫 補助	愛媛県	3,382,605	0	1,353,042	2,029,563	一般正味財産
複十字シール募金 活動補助金	公益財団法人 結核予防会	0	1,866,793	1,866,793	0	一般正味財産
助成金						
胃部DR検診車 整備事業	財団法人 日本宝くじ協会	618,913	0	618,909	4	一般正味財産
がん征圧月間助 成金	公益財団法人 日本対がん協会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合計		4,301,980	1,916,793	4,038,973	2,179,800	

※ 受贈車両運搬具は、財団法人JKA(旧 日本自転車振興会)から結核予防会及び日本対がん協会に検診車として補助され、名義変更に伴い受贈した。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金特定預金受取利息	30,000
受取寄付金	1,777,543
受取民間補助金	1,866,793
合 計	3,674,336

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表の注記5に記載している。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	0	
預金	普通預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	760,076,443	
	伊予銀行 松山駅前支店		(668,945,918)	
	伊予銀行 新居浜支店		(2,924,759)	
	伊予銀行 和霊町支店		(2,887,969)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(26,001,718)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(56,421,691)	
	ゆうちょ銀行 徳島貯金事務センター		(2,894,388)	
	定期預金	公益目的事業、収益事業等及び法人運営の運転資金として	1,100,000,000	
	伊予銀行 松山駅前支店		(750,000,000)	
	愛媛銀行 松山駅前支店		(100,000,000)	
	愛媛信用金庫 松山本町支店		(250,000,000)	
未収金	公益目的事業に係る未収金	健診・検査等の未収金として	219,475,583	
	収益事業等に係る未収金	環境検査等の未収金として	48,676,569	
前払金	前払金	自動車リサイクル料等	2,658,471	
立替金		職員奨学金等	1,483,600	
仮払金		職員所得税等	1,021,315	
棚卸資産	貯蔵品		24,058,521	
	通信運搬費(切手)		(853,317)	
	医薬材料費(資材、試薬等)		(13,198,467)	
	印刷製本費(印刷物)		(9,839,137)	
	賃借料(駐車券)		(159,600)	
	租税公課(印紙)		(8,000)	
流動資産合計			2,157,450,502	
(固定資産)				
基本財産	定期預金	伊予銀行松山駅前支店	運用益を法人運営の財源として使用している	100,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 伊予銀行松山駅前支店	公益目的事業及び収益事業等に従事する職員の退職給付引当資産	500,000,000
	車輛運搬具	受贈車輛運搬具 検診車2台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	2
その他の資産	土地	松山市味酒町2-5-7 163.57㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	842,338
		松山市宮田町6-6 337.00㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格58,278,000円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格7,722,000円)	66,000,000

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
建物	松山市味酒町1-10-5 2,021.58㎡	自己所有の土地である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格278,968,561円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格56,802,032円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格336,107円)	336,106,700	
	宇和島市朝日町3-515 973.75㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	74,079,000	
	新居浜市田の上1丁目甲1057-3他 490.08㎡	自己所有の土地である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	14,374,500	
	松山市宮田町6-6	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・88.3%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格18,024,991円) ・11.7%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格2,388,362円)	20,413,353	
	松山市味酒町1-10-5 (本部ビル)	自己所有の建物である。共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格403,855,623円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格82,230,844円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格486,573円)	486,573,040	
建物付属設備	松山市味酒町1-10-5 (機能強化工事)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している。(機能強化工事)	12,644,420	
	宇和島市朝日町3-515(南予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	76,638,343	
	新居浜市田の上1丁目甲1057-3他(東予支所)	自己所有の建物である。公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	9,043,249	
	本部ビル・南予支所・東予支所 光ケーブル敷設・LANケーブル敷設等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	40,926,559	
	本部ビル配管設備等	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	4,305,057	
	本部ビル電気設備等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格33,319,371円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格6,784,306円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格40,143円)	40,143,820	
	構築物	味酒町2-5-7駐車場・南予支所駐車場等	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	5,773,165
		本部ビル駐車場等	共有財産であるため、使用面積の割合により下記の通り按分している ・83.0%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格4,122,855円) ・16.9%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格839,473円) ・0.1%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格4,967円)	4,967,295
		車輦運搬具	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	72,932,070
	器具備品	検診車30台、業務車両45台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	72,932,070
業務車両8台		公益目的事業に必要な収益事業等に供している	738,333	
業務車両1台		共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している ・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格1円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格0円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格0円)	1	
放射線機器、分析装置他機材		公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	119,640,577	
	分析装置他機材	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	66,062,918	
	プロジェクター、シュレッダーほか	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している	1,988,231	

財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	一括償却資産	パソコン、機材ほか	・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格1,580,761円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格228,647円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格198,823円) 公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	1,809,960	
		機材ほか	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	271,620	
		給与システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している	98,784	
	無形固定資産	健診システムほか	・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格77,545円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格11,360円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格9,879円) 公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	213,072,298	
		会計システム	共有財産であるため、使用割合により下記の通り按分している	322,290	
	敷金	駐車場敷金	・78.5%は、公益目的保有財産として公益目的事業に供している(期末帳簿価格252,998円) ・11.5%は、公益目的事業に必要な収益事業等に供している(期末帳簿価格37,063円) ・10%は、公益目的事業に必要な法人運営に供している(期末帳簿価格32,229円) 公益目的保有財産であり、公益目的事業に供している	579,250	
		駐車場敷金	公益目的事業に必要な収益事業等に供している	48,750	
	固定資産合計				2,270,395,923
	資産合計				4,427,846,425
	(流動負債)	未払金	未払金		249,253,490
2,3月分未払金			公益目的事業に係る未払金	(188,918,554)	
2,3月分未払金			収益事業等に係る未払金	(58,440,947)	
2,3月分未払金			法人運営に係る未払金	(1,893,989)	
未払消費税等				27,192,500	
未払法人税等				10,434,400	
預り金			源泉所得税、住民税他	11,046,107	
流動負債合計				297,926,497	
(固定負債)	退職給付引当金		職員の期末退職金の要支給額に相当する金額	652,234,599	
固定負債合計				652,234,599	
負債合計				950,161,096	
正味財産				3,477,685,329	

監査報告書

平成30年6月6日

公益財団法人 愛媛県総合保健協会
理事長 久野 悟郎 殿

監事 東倉勝利 

監事 八木哲也 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及び評議員会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上